

P社

2026年3月期 連結子会社 1社 / 持分法適用会社 1社

全ての金額は決定論エンジン（コード計算）で算定（cons-engine/1.0.0）

連結の主要数値

資産合計 6,133 円 / 売上高 4,700 円

項目	金額（円）
資産合計	6,133
負債純資産合計	6,133
のれん	288
非支配株主持分	250
利益剰余金	1,363
売上高	4,700
当期純利益	664
親会社株主に帰属する当期純利益	614
非支配株主に帰属する当期純利益	50

数値は連結精算表の連結列と派生値からの転記です（このデックで計算していません）。

グループの構成

会社	区分	持分比率	投資簿価
P社	親会社	—	—
S社	連結子会社	80%	1,000
A社	持分法適用会社	30%	300

連結修正の内訳

修正仕訳 14 本（すべて算定根拠つき）

分類	本数	内容
資本連結	2	投資と資本の相殺消去、非支配株主持分の当初認識、取得後利益剰余金の振替。
のれん償却	2	のれんの規則償却（過年度分の開始仕訳と当期償却）。
非支配株主への按分	1	子会社の当期純損益のうち非支配株主に帰属する部分の按分。
債権債務の消去	1	グループ内の売掛金・買掛金、貸付金・借入金の相殺消去。
取引高の消去	1	グループ内の売上高と売上原価の相殺消去。
未実現利益の消去	2	期末棚卸資産に含まれるグループ内取引の未実現利益の消去。
持分法	3	関連会社の当期純損益の取込、受取配当の投資勘定への振替、過年度取込累計の開始仕訳。
配当の消去	1	子会社が支払った配当のうち、親会社受取分の消去と非支配株主分の振替。
精算表振替	1	修正仕訳の損益への影響額を利益剰余金へ振り替える精算表上の technical な仕訳。

損益への影響

項目	金額（円）
連結当期純利益（総額）	664
うち非支配株主に帰属	50
うち親会社株主に帰属	614

非支配株主に帰属する当期純利益は控除項目として表示しています。

要調査（グループ内の差異）

消去は少ない方まで。消しきれない差額は原因を推定せず残しています。

ID	当事者	差額（円）	次の一手
D-ICB-01	p ↔ s	20	両社への残高確認・計上時点の調査

このパッケージの守備範囲

扱うもの

連結の会計処理（合算・資本連結・のれん・非支配株主持分・内部取引の消去・未実現利益・持分法）。

扱わないもの

連結の会計処理のみを扱い、税務（申告・納税に関する事項）は本パッケージの対象外です。税務は税理士にご相談ください。
未実現損益消去等の連結修正に対する繰延税金の計上は本パッケージに含まれていません（税理士確認事項）。連結の会計処理のみを扱います。

被監査クライアントへの連結決算支援の提供は、自己レビューの脅威となり得ます（倫理規則）。保証業務と併存する案件ではお受けできない場合があります。最終判断は会計士ご自身に委ねられます。